

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

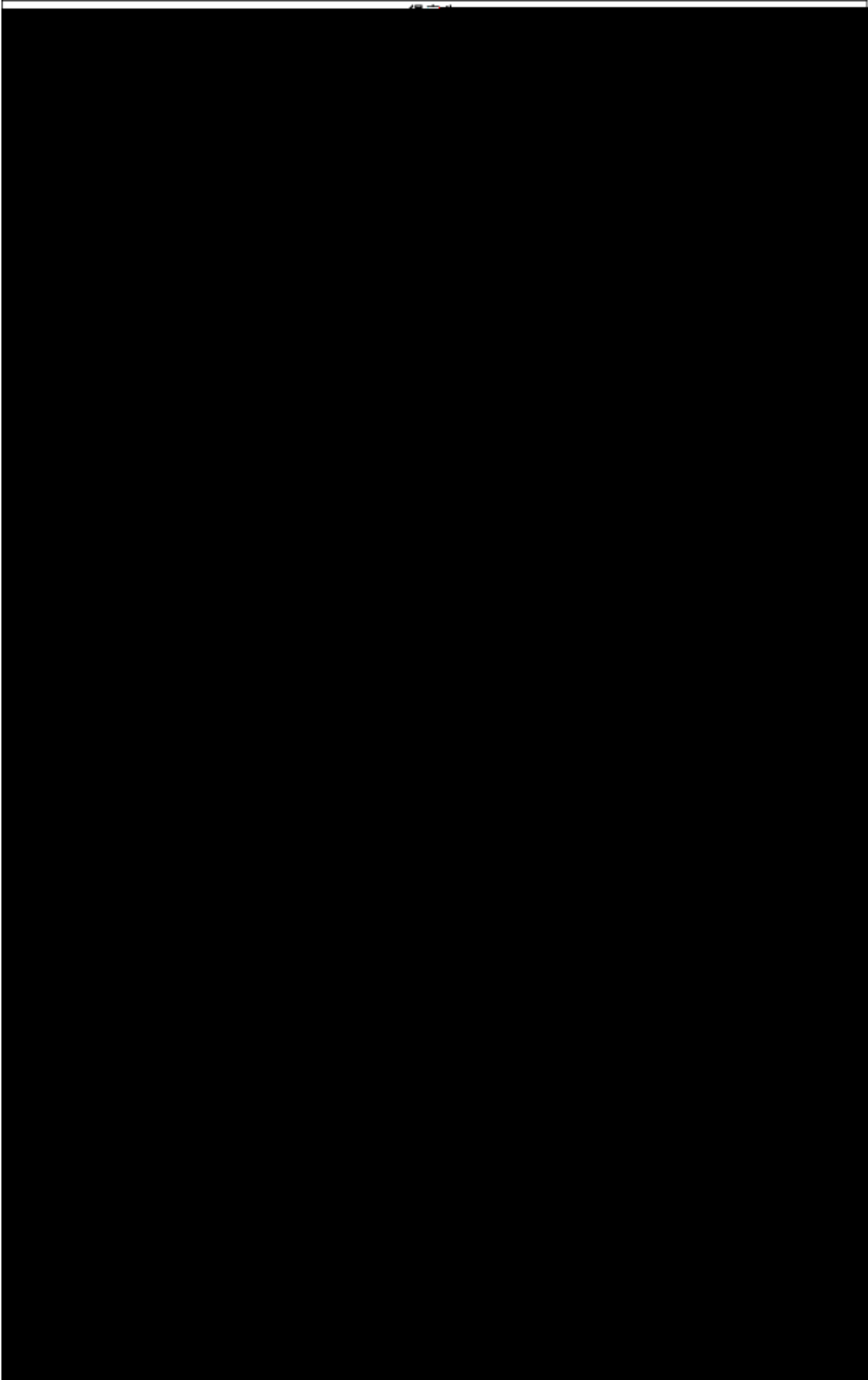
平成26年6月24日

【事業年度】

第一部 【企業情報】

E00752)

(2) E00752)



Vertical line 1

Vertical line 2

Vertical line 3

--	--	--	--	--	--

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(健康・農業関連事業)

農業は生産能力の増強や拡販により海外で除草剤を中心に出荷が増加した。メチオニン（飼料添加物）の市況は軟化したが、出荷は拡販により増加した。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。な

2. 為替レート変動に係るリスク

医薬品分野では、アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経領域とがん領域を重点領域とし、革新的な医薬品の創製を目指しており、世界に先駆ける分野や先端技術領域での事業展開を図るべく自社研究、技術導入、ベンチャーやアカデミアとの共同研究等あらゆる手法を取り入れている。当連結会計年度においては、大日本住友製薬株式会社、日本メジフィジックス株式会社保有の先端技術を活かした創薬研究等を進めるとともに、国内外の大学を含む研究機関等とのアライアンスも積極的に進めている。

医療用医薬品の研究初期段階では、ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自らが保有する先端技術など

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 【役員の状況】

Vertical line indicating the start of the section content.

|

6 E00752)

(八) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(a) 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループ全体における経営の意思決定機能および経営の

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 191銘柄
貸借対照表計上額の合計額 125,276百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

第5 【経理の状況】

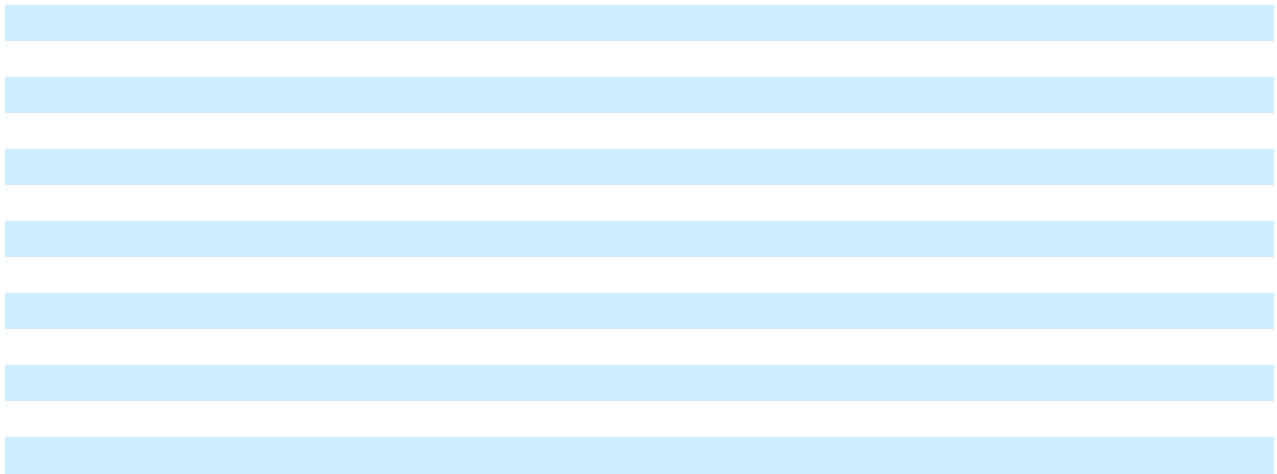
1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

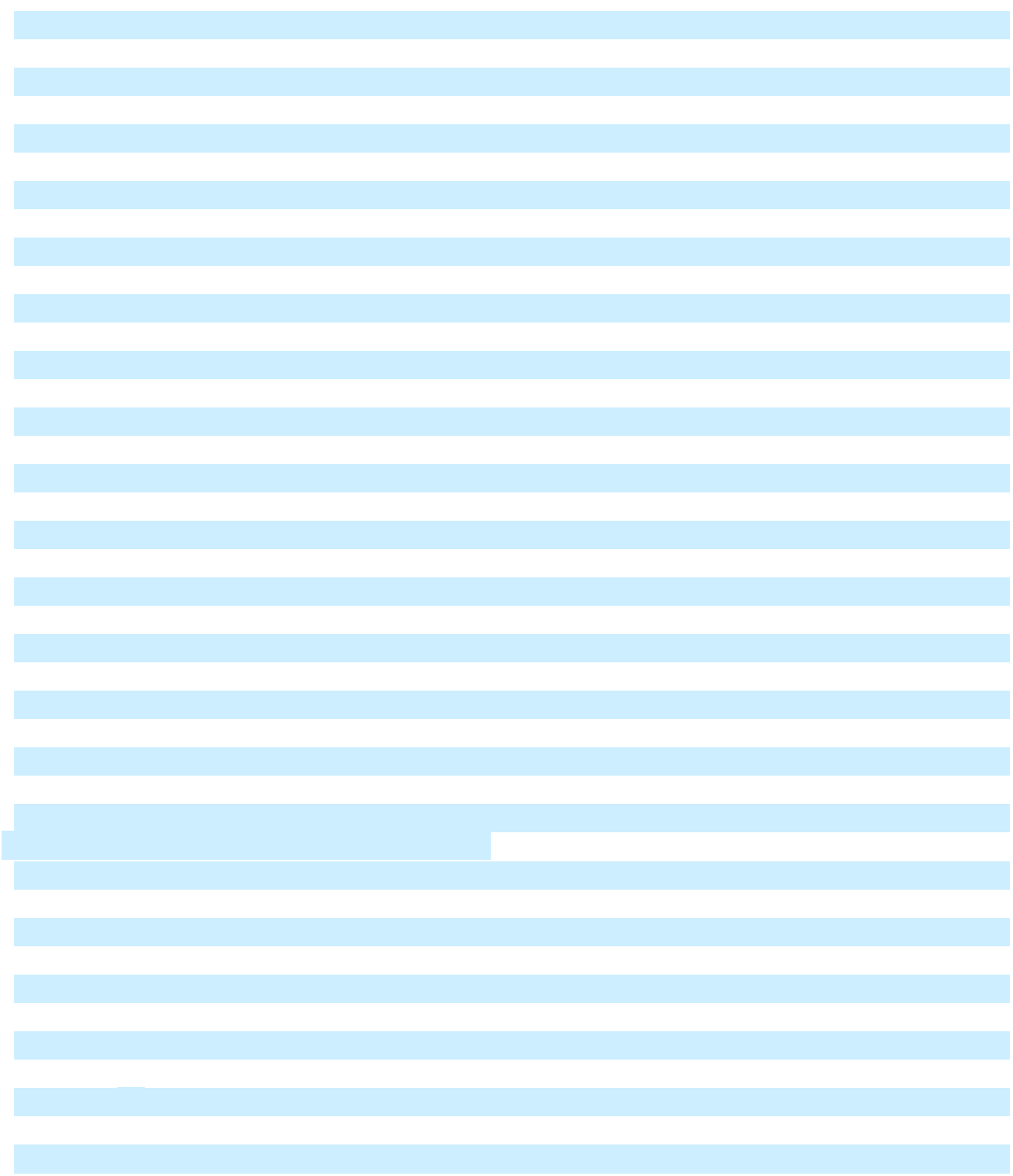
【連結貸借対照表】

The table content is redacted with seven horizontal light blue bars.



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

The main body of the document is a financial statement, specifically a consolidated income statement, which has been completely redacted with light blue horizontal bars. The redaction covers the entire content area from approximately y=135 to y=800.

E00752)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

--	--	--

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 164社

主要な連結子会社の名称

スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

CDT ホールディングス リミテッド

ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド

スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド

スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション

東友ファインケム株式会社

ベーラント U.S.A. コーポレーション

ベーラント バイオサイエンス コーポレーション

ペース インターナショナル LLC

マクローリン ゴームレイ キング カンパニー

数 礎 口生 顯

バイ鳥

フィラグロ フランス S.A.S.

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

E00752)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」および「固定負債」の「その他」に含めていた「固定資産

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(担保資産)		
投資有価証券(注)	67,898百万円	89,129百万円
有形固定資産	24,087	22,024
受取手形及び売掛金	312	1,015
現金及び預金	281	446
(債務の名称及び金額)		
長期借入金	13,078百万円	7,743百万円
短期借入金	1,309	1,892
支払手形及び買掛金	102	81

7 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりである。

(連結損益計算書関係)

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

E00752)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピング

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	74,932百万円	82,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,816	2,091
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	58,833	51,620
現金及び現金同等物	126,949	132,321

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

E00752)

2 金融商品の時価等に関する事項

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーであり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

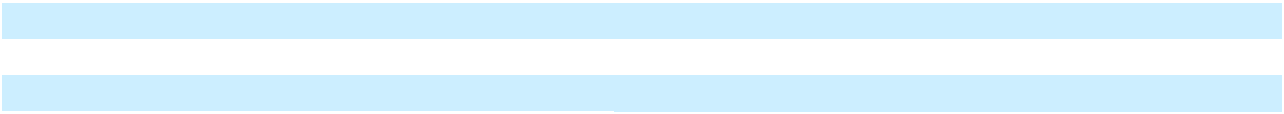
--	--	--	--	--

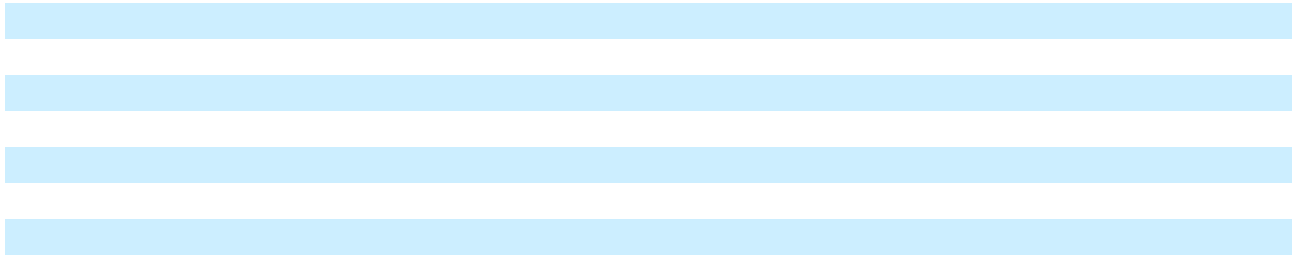
E00752)

2 【財務諸表等】

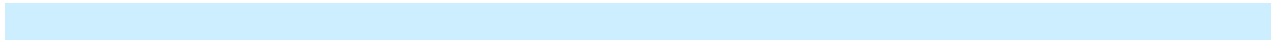
(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】





【損益計算書】



【株主資本等変動計算書】

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(3) 退職給付引当金

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりである。
-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	41,963 百万円	39,112 百万円
投資有価証券	30,365	E00752)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附屬明細表】

【有形固定資產等明細表】

(7) 臨時報告書

平成25年6月21日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

平成25年11月29日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年2月28日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年5月12日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年5月30日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

利害関係
E00752)